

学校運動部活動指導者の 実態に関する調査

概要版



平成 26 年 7 月
公益財団法人日本体育協会
指導者育成専門委員会

調査の背景と目的

スポーツ基本法では、スポーツは世界共通の人類の文化であり、安全かつ公正な環境の下で活動に参画できる機会が確保されなければならないとしている。本会としても「安全で、正しく、楽しい」スポーツ活動を確保するためには、適切な指導能力を有する指導者が指導にあたるべきであるとの認識を持って事業を推進している。

特に十代の多感な時期のスポーツ活動は、生涯にわたってスポーツに親しみ楽しむ素養を作ると同時に、体力も競技力も大きく伸びる可能性を秘めた重要な時期であるという観点から、一人でも多くの学校運動部活動指導者の方々にスポーツ指導に必要な正しい知識や技能を身につけていただけるよう可能な限り資格取得を促していきたいと考えてきた。

しかしながら、現在まで日本体育協会（以下、「本会」という）では、学校運動部活動指導者の公認スポーツ指導者資格認知度・保有率という基礎的情報を把握していなかった。また、それ以前に学校運動部活動の指導者がどのようなスポーツ経験、指導経験、指導スキルを持っているのかについて、全国規模で明らかにされた資料もなかったため、資格の認知度を高めることや資格取得を促進するための方策について検討することさえできていなかった。

本会指導者育成専門委員会は平成25年に「スポーツ指導者育成事業推進プラン2013」を作成し、その中で「公認スポーツ指導者の認知度向上」、「新たなカリキュラムに基づく講習会の開催」等の目標を掲げており、マーケットリサーチの観点からも「学校運動部活動指導者の実態」について把握したいと考えた。

そのため本調査は、学校運動部活動を担当している教員を対象に、①公認スポーツ指導者資格の認知度・保有率や活動の実態を調査すること、②学校運動部活動指導者の属性およびその構成比率を把握することを目的として実施した。

調査の概要

(1) 調査対象

全国学校リストの中学校（10,579校）、全日制高等学校（4,858校）より、無作為抽出した中学校600校および高等学校400校

(2) 調査実施主体／協力団体

日本体育協会・日本中学校体育連盟／全国高等学校体育連盟

(3) 調査内容

- ① 指導者調査 運動部の指導実態および指導上の課題を把握することを目的に、運動部の顧問（副顧問・管理顧問を含む）の教員を対象に実施
- ② 学校単位調査 運動部数、及び各運動部指導者の配置人数・内訳等を把握することを目的に、管理職または運動部担当の教員を対象に実施

※以下のページにおいて、指導者調査のデータを示す図には「指導者調査」、学校単位調査のデータを示す図には「学校単位調査」と記している。

(4) 調査方法

上記（1）の調査対象校宛てに郵送調査を行った。
 中学校………1校につき指導者調査10部・学校単位調査1部
 高等学校………1校につき指導者調査15部・学校単位調査1部

(5) 調査期間

平成26年1月17日（金）～平成26年2月21日（金）

(6) 回収率

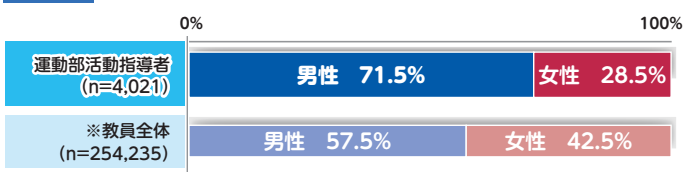
	指導者調査(単位:人)			学校単位調査(単位:校)		
	総数	中学校	高等学校	総数	中学校	高等学校
発送数	12,355	6,145	6,210	1,000	600	400
回収数	8,589	4,047	4,542	640	384	256
回収率	69.5%	65.9%	73.1%	64.0%	64.0%	64.0%
有効サンプル数(n)	8,537	4,026	4,511	639	383	256
有効回収率	69.1%	65.5%	72.6%	63.9%	63.8%	64.0%

本調査によって示された学校運動部活動指導者の属性

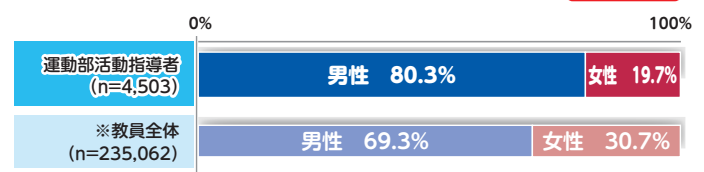
※各項目について、文部科学省のデータと比較した形で表示している

性別

[中学校]



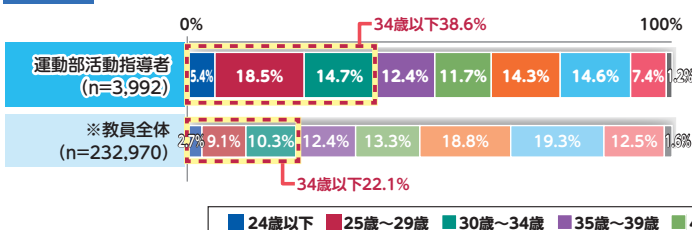
[高等学校]



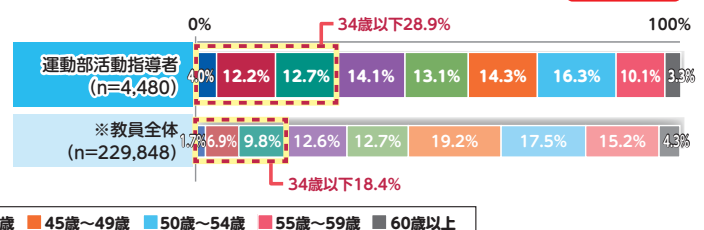
※文部科学省 平成25年度学校基本調査

年齢

[中学校] 平均39.6歳



[高等学校] 平均41.9歳



※文部科学省 平成22年度学校教員統計調査

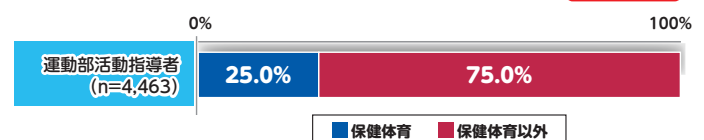
担当教科

[中学校]



※教員全体の比率では、保健体育の教員は10.8%（複数回答を含む）を占める。

[高等学校]



※教員全体の比率では、保健体育の教員は10.5%（複数回答を含む）を占める。

※文部科学省 平成22年度学校教員統計調査

学校運動部活動指導者の実態



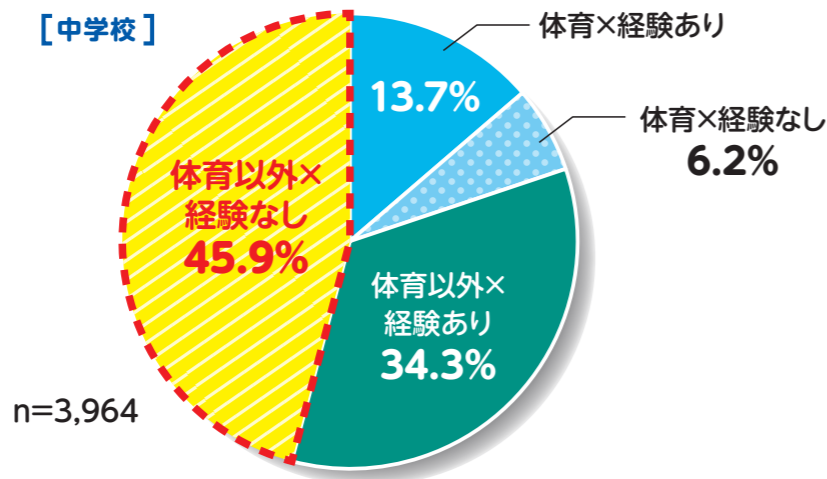
担当教科と現在担当している部活動の過去の競技経験に着目すると、「担当教科が保健体育ではない」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」の教員は、中学校で45.9%、高等学校で40.9%となっている（図1）。さらに上記に該当する教員のうち中学校で39.5%、高等学校で38.3%が、「自分自身の専門的指導力の不足」を課題としている（図2）。この結果により、教員が担当している競技の指導方法を学ぶ機会が少ないまま、指導を行っている実態が推測できる。また近年、学校運動部をめぐる活動の場所、形態が変わりつつある中で、教員のみで指導することが困難な状況も推定される。本調査においても、「実技指導をしない教員が担当している運動部」は中学校で13.7%、高等学校で18.2%存在することが明らかになった（図3）。その対策として、外部指導者の導入などの取り組みが行われているが、学校ごとの運動部の人員配置状況をみると、外部指導者の導入は競技によってばらつきがあるということが明らかになった（図4）。

図1 担当教科×現在担当している競技の過去経験の有無

指導者調査

- 体育×経験あり：「担当教科が保健体育」かつ「現在担当している部活動の競技経験あり」
- 体育×経験なし：「担当教科が保健体育」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」
- 体育以外×経験あり：「担当教科が保健体育でない」かつ「現在担当している部活動の競技経験あり」
- 体育以外×経験なし：「担当教科が保健体育でない」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」

[中学校]



[高等学校]

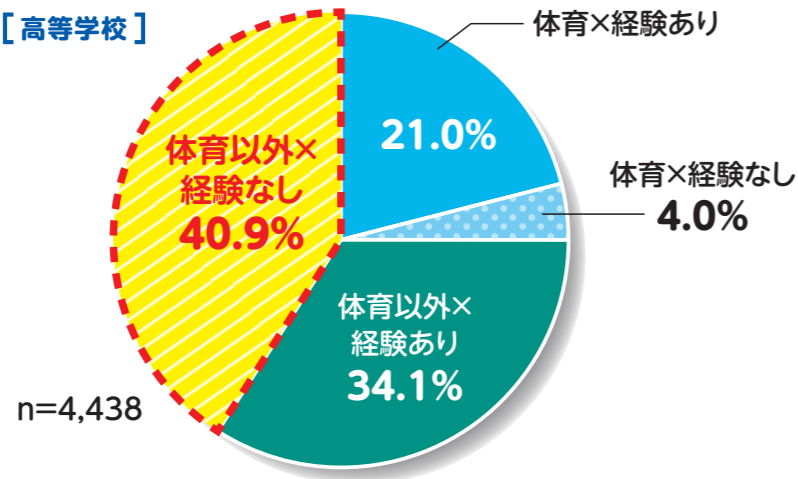


図2 <担当教科×現在担当している競技の過去経験の有無>と<指導において最も問題・課題であると感じている項目>との関連

指導者調査

[中学校]

	全体 (n=3,833)	体育×経験あり (n=520)	体育×経験なし (n=237)	体育以外×経験あり (n=1,302)	体育以外×経験なし (n=1,728)
第1位	校務が忙しくて思うように指導できない(32.3%)	校務が忙しくて思うように指導できない(36.7%)	校務が忙しくて思うように指導できない(29.1%)	校務が忙しくて思うように指導できない(40.2%)	自分自身の専門的指導力の不足(39.5%)
第2位	自分自身の専門的指導力の不足(26.7%)	施設・設備等の不足(18.5%)	自分自身の専門的指導力の不足(27.8%)	自分自身の専門的指導力の不足(16.3%)	校務が忙しくて思うように指導できない(25.6%)
第3位	自分の研究や自由な時間の妨げになっている(13.6%)	部員数が少ない(17.5%)	部員数が少ない(13.5%)	自分の研究や自由な時間の妨げになっている(14.8%)	自分の研究や自由な時間の妨げになっている(14.9%)

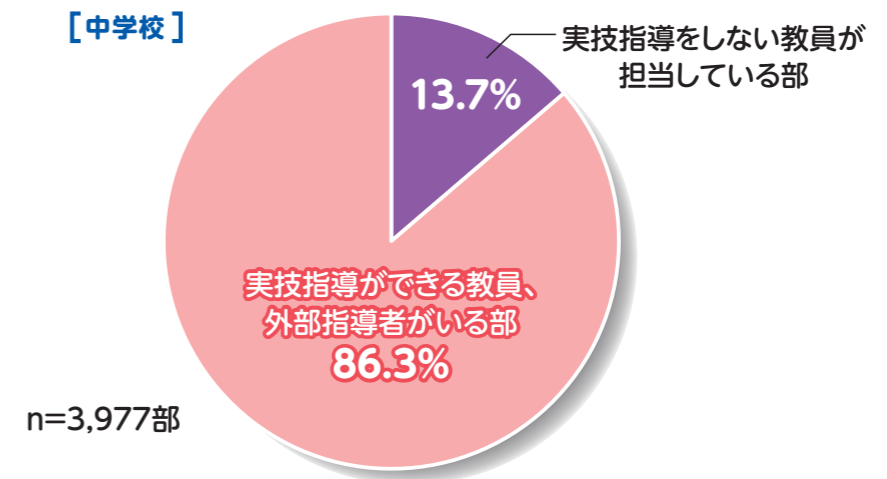
[高等学校]

	全体 (n=4,229)	体育×経験あり (n=879)	体育×経験なし (n=164)	体育以外×経験あり (n=1,440)	体育以外×経験なし (n=1,699)
第1位	校務が忙しくて思うように指導できない(28.8%)	部員数が少ない(28.8%)	自分自身の専門的指導力の不足(27.4%)	校務が忙しくて思うように指導できない(37.1%)	自分自身の専門的指導力の不足(38.3%)
第2位	自分自身の専門的指導力の不足(24.3%)	校務が忙しくて思うように指導できない(23.9%)	校務が忙しくて思うように指導できない(21.3%)	部員数が少ない(17.6%)	校務が忙しくて思うように指導できない(24.8%)
第3位	部員数が少ない(16.4%)	施設・設備等の不足(21.4%)	施設・設備等の不足(18.9%)	自分自身の専門的指導力の不足(16.5%)	自分の研究や自由な時間の妨げになっている(10.9%)

図3 実技指導をしない教員が担当している運動部の割合

学校単位調査

[中学校]



[高等学校]

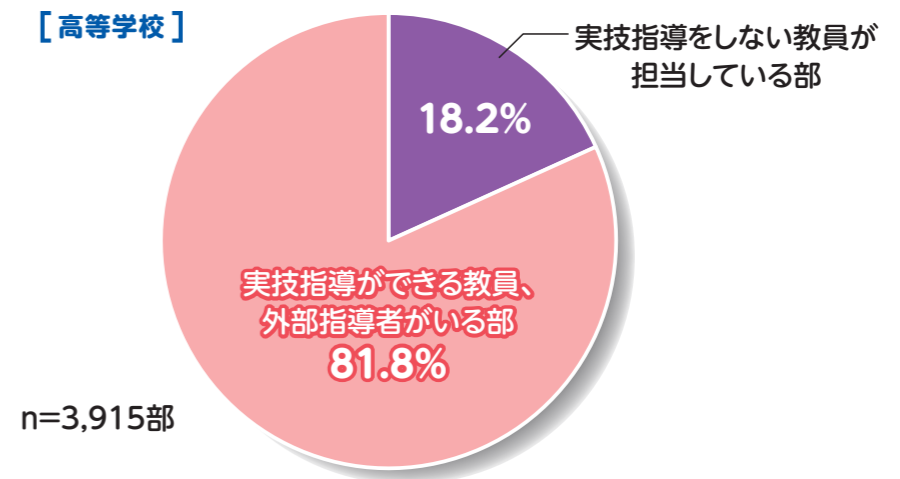


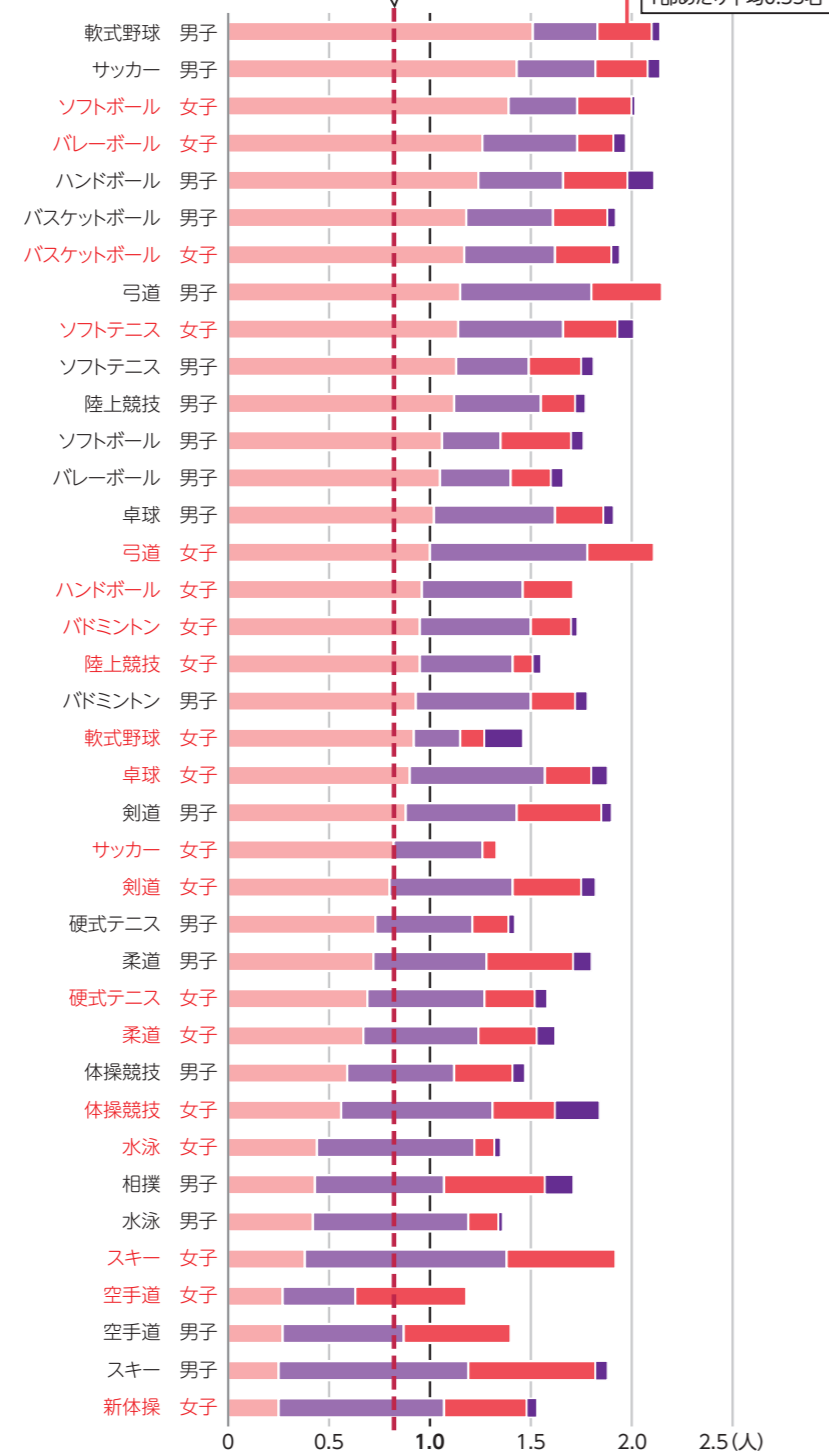


図4 運動部の人員配置

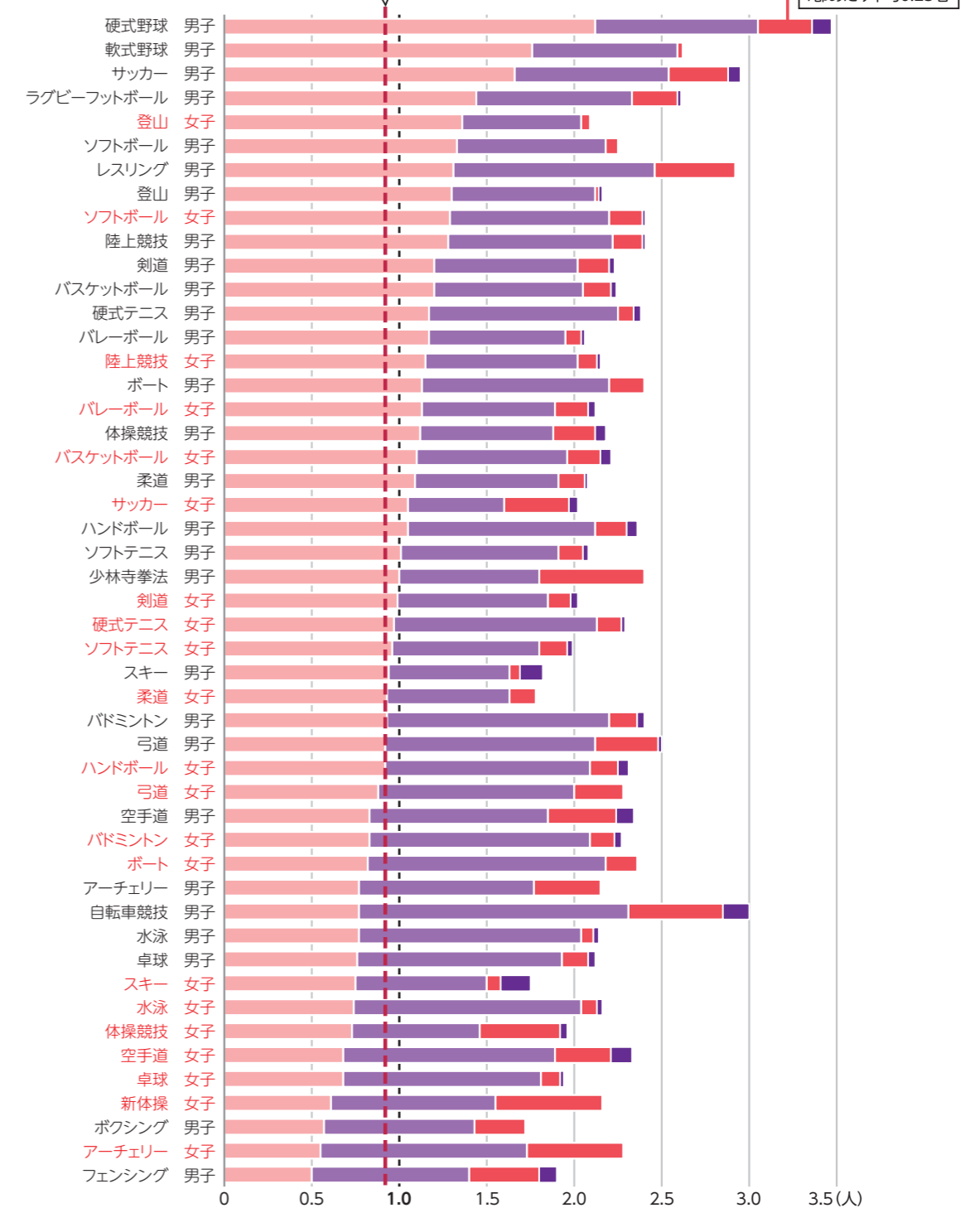
※中体連、高体連への加盟校数が多い競技について、下記の分類表に基づき、運動部への配置人数を示した。

学校単位調査

【中学校】



【高等学校】



- 実技指導ができる教員:担当競技の専門的な知識と技術を指導できる教員。
- 実技指導をしない教員:実技指導は行わず、管理面や大会引率を担当している教員。
- 外部指導者(定期的):保護者、卒業生、大学生、学校職員、地域人材などで、概ね週1回以上部活動の実技指導をしている方。(報酬の有無は問わない)
- 外部指導者(スポット):合宿時のみ、月1回のみ等、スポットで実技指導をしている方。(報酬の有無は問わない)

課題

- ▶ 「担当教科が保健体育ではない」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」の教員のうち、約4割が「専門的指導力の不足」という課題を有している状況となっており、今後、この解決に向けた方策を検討する必要がある。
- ▶ 更なる指導体制の充実を目指していくための具体的な方策を検討する必要がある。

II

日本体育協会公認スポーツ指導者資格の認知度と資格保有率



本会スポーツ指導者資格の認知度は中学校教員で38.6%、高等学校教員で51.7%となっている（図5）。また本会スポーツ指導者資格保有率は、中学校教員で8.3%、高等学校教員で17.4%という状況になっている（図6）。特に、図5、図6の破線枠内に示すとおり、担当教科が保健体育以外の教員は、保健体育の教員に比べ、本会資格の認知度・保有率ともに低い状況となっている。

図5 日本体育協会公認スポーツ指導者資格の認知度

指導者調査

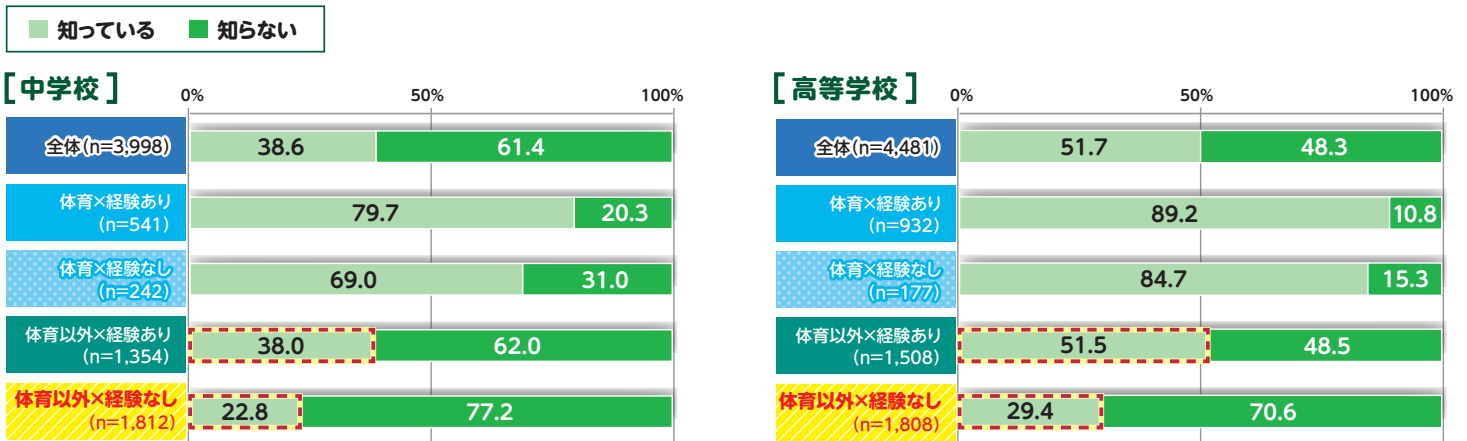
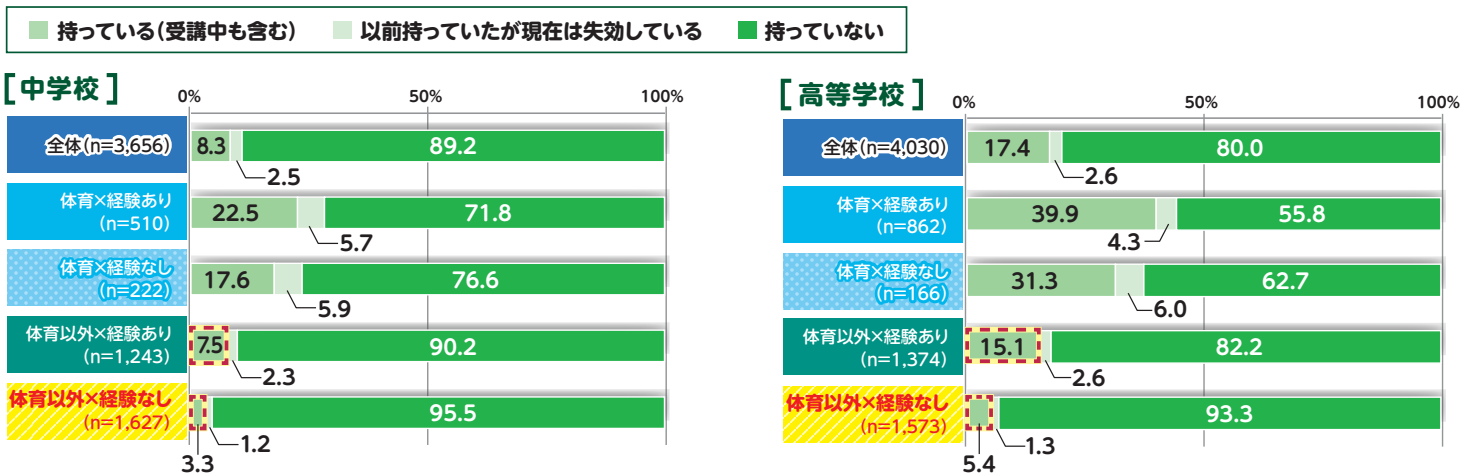


図6 日本体育協会公認スポーツ指導者資格の保有状況

指導者調査



課題

- ▶ 運動部活動指導者に対する、本会公認スポーツ指導者資格の認知度を高めるための周知活動を拡充していく必要がある。
- ▶ 運動部活動指導者に対して、本会公認スポーツ指導者資格の基礎資格であるスポーツリーダー(※)や、競技別指導員の役割や活動の場、認定により備えられるスキルについて周知していく必要がある。

※スポーツリーダーの学習内容は、スポーツ指導者の役割からトレーニング論、医学的知識、地域におけるスポーツ振興といった総合的なもの。受講にあたっては特別な予備知識や経験は必要としない。

日本体育協会公認 スポーツ指導者資格取得の意向

本会公認スポーツ指導者資格を保有していない教員のうち、中学校で27.6%、高等学校で31.7%が本会スポーツ指導者資格の取得を希望している（図7）。さらに資格取得希望者（中学校で883名、高等学校で998名）に、資格取得ができない理由を複数回答で尋ねたところ、「どうすれば取得できるのかわからないから」（※中学校で57.6%、高等学校で50.8%）、「校務との兼ね合いで、資格取得のための講習会に参加できないから」（※中学校で45.8%、高等学校で47.6%）が主な理由として挙げられている。また担当教科と現在担当している部活動の過去の競技経験別に、本会資格の認知度と資格取得の意向の関係をみると、「担当教科が保健体育ではない」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」の教員は認知度自体が低く、本会資格取得の意向も低い状況となっている（図8）。

※データの詳細は、調査結果報告書<全体版>に記載

図7 本会公認スポーツ指導者資格を保有していない教員の資格取得意向について

指導者調査

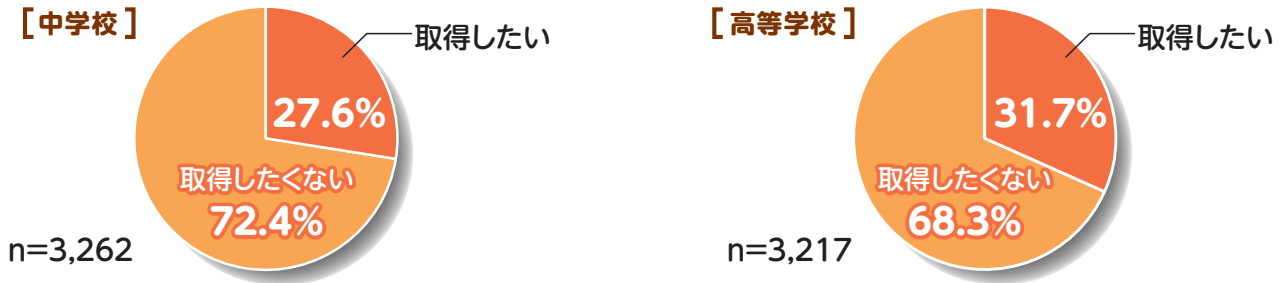
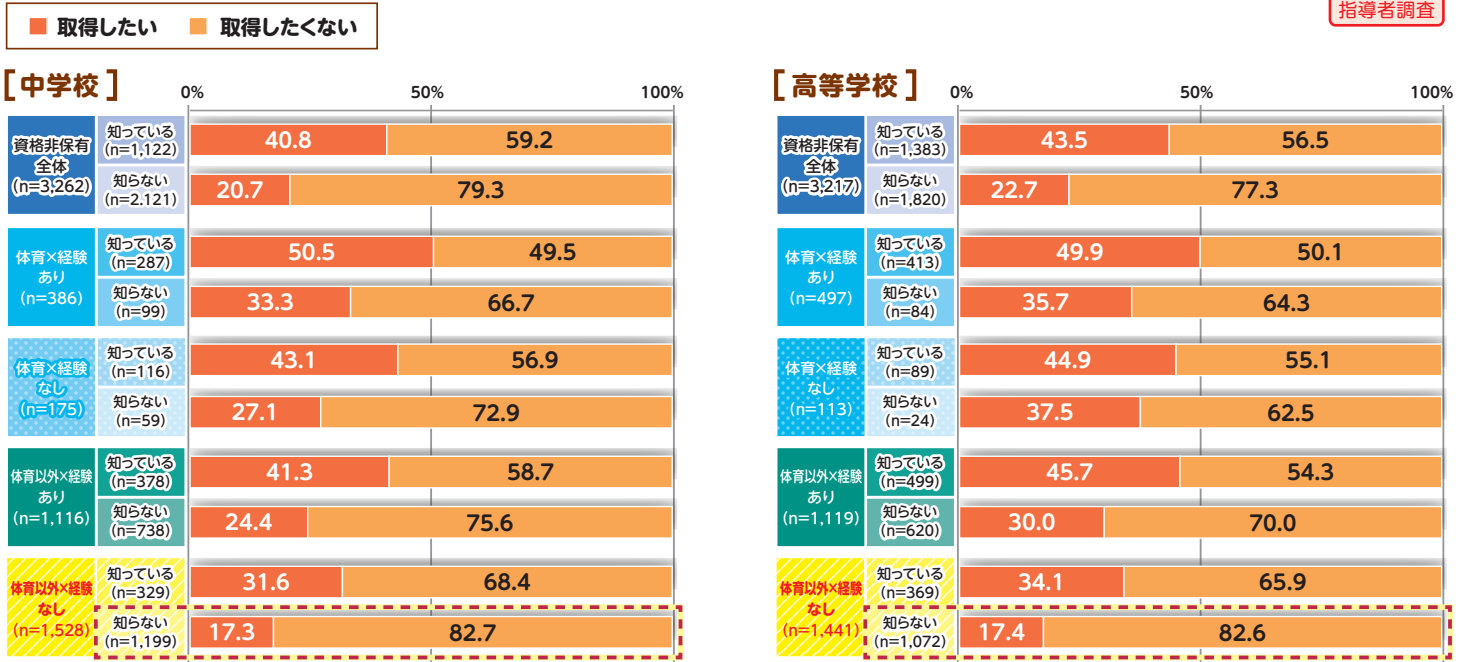


図8 本会公認スポーツ指導者資格を保有していない教員の<本会資格認知度>別にみた<担当教科×現在担当している競技の過去経験の有無>と<資格取得意向>との関連

指導者調査



課題

- ▶ 本会公認スポーツ指導者資格の取得を希望する教員に対し、資格取得方法や内容について広く周知していく必要がある。
- ▶ 「担当教科が保健体育ではない」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」の教員に対し、スポーツ指導者として求められる資質やそれを身に付ける重要性などについて周知していく必要がある。



※参考データ（図7の詳細分析）

図7において、公認資格を保有していない教員（非保有者）のうち今後「資格を取得したい」と回答した者（取得希望者）の割合を、“担当教科（水色）”、“競技（橙色）”、“競技レベル（緑）” ごとに示したものである。

【中学校】

		非保有者 (n)	取得希望者 (%)
	全 体	3262	27.6
【担当教科】	保健体育	564	43.4
	保健体育以外	2662	24.4
※非保有者数が多い順から12競技を抜粋	バスケットボール	445	34.8
	ソフトテニス	433	24.7
	バレーボール	379	31.1
	軟式野球	371	28.0
	卓球	289	17.0
	陸上競技	260	30.8
	サッカー	240	34.6
	剣道	226	24.3
	バドミントン	140	28.6
	ソフトボール	106	30.2
	柔道	104	16.3
	水泳	78	20.5
【現在担当している運動部の競技レベル】	大会には出場していない	21	28.6
	市区町村大会出場レベル	1344	26.3
	地区大会出場レベル	672	27.4
	都道府県大会出場レベル	888	28.5
	ブロック大会出場レベル	162	29.6
全国大会出場レベル	105	37.1	

【高等学校】

		非保有者 (n)	取得希望者 (%)
	全 体	3217	31.7
【担当教科】	保健体育	612	46.6
	保健体育以外	2577	28.4
※非保有者数が多い順から17競技を抜粋	硬式野球	317	35.0
	バスケットボール	291	43.3
	バレーボール	276	31.9
	陸上競技	233	37.8
	卓球	233	22.3
	バドミントン	229	25.3
	剣道	212	30.7
	硬式テニス	206	26.2
	サッカー	182	42.9
	ソフトテニス	179	21.8
	弓道	119	21.8
	柔道	94	39.4
	ハンドボール	91	31.9
	水泳	87	29.9
	ソフトボール	73	31.9
	ラグビーフットボール	49	42.9
	空手道	41	24.4
【現在担当している運動部の競技レベル】	大会には出場していない	89	25.8
	市区町村大会出場レベル	343	32.9
	地区大会出場レベル	709	28.2
	都道府県大会出場レベル	1427	31.6
	ブロック大会出場レベル	295	36.6
全国大会出場レベル	281	38.1	

学校運動部活動の更なる充実に向けた支援策を検討していきます！

～日本体育協会の今後の取り組み～

- 学校運動部活動関係者の本会公認スポーツ指導者資格に対する認知度を高めるため、日本中学校体育連盟・全国高等学校体育連盟等の関係機関の協力を得ながら、周知活動を拡充していきます。
- 一人でも多くの教員の皆様に、本会公認スポーツ指導者資格を取得していただけるよう、具体的方策について加盟団体及び関係機関等と検討していきます。
- 指導体制の更なる充実に向けた外部指導者活用の方策として、学校運動部活動と本会公認スポーツ指導者のマッチングシステムを開発し段階的に取り組んでいきます。

学校運動部活動調査の詳細な結果と「スポーツ指導者育成事業推進プラン2013」は下記URLより是非ご覧ください。
日本体育協会HP⇒ <http://www.japan-sports.or.jp/>

日本体育協会 公認スポーツ指導者制度

日本体育協会では、国民がそれぞれのスポーツへの関わり方に応じて、「安全で、正しく、楽しいスポーツ」ができるよう、年齢、技能レベルや志向に対応できる指導力の高い指導者を「公認スポーツ指導者制度」に基づき養成・認定しています。



▶日本体育協会スポーツ指導者資格

学校法人 日本放送協会学園
NHK学園 通信講座

スポーツリーダー

通信講座の3回の課題を期限を守って提出し、60%以上の得点で修了すると、「日本体育協会公認スポーツリーダー」として認定されます。

スポーツ活動にはしっかりとサポートしてくれる人の存在が不可欠です。そして、サポートする人の側にはスポーツ指導に必要な正しい知識や技能が求められます。

- コース名 スポーツリーダー養成講座
- 受講料 24,680円(税込) (再学習については、不合格者にのみ連絡)
- 受講期間 4ヶ月(延長期間なし)
- 課題提出 3回(添削なし・成績等一括送付)
- 教材内容 テキスト1冊・ワークブック1冊・提出課題集1冊・学習の手引き・提出用紙・封筒等

お問合せ・お申込はこちらまで

〒186-8001 東京都国立市富士見台2-36-2 NHK学園 受講者係

TEL 042-572-3151(代)
※9:30~17:30 受付、
年末年始・日曜祝日等除く

FAX 042-574-1006

HP NHK学園生涯学習

<http://www.n-gaku.jp/life>

検索

公益財団法人 日本体育協会

公認指導員

共通科目講習会(通信講座)と専門科目講習会の受講により、「日本体育協会公認指導員」として認定されます。専門科目講習会は、各競技別に講習会(40時間)を行っており、競技の専門知識や技術を学ぶことができます。毎年6月に指導員の申込募集を行っており、都道府県体育(スポーツ)協会へお申込みください。

公認指導員の詳細は下記URLからご覧ください。

HP <http://www.japan-sports.or.jp/coach/tabid/208/Default.aspx>

TEL 日本体育協会スポーツ指導者育成部
03-3481-2226

※9:30~12:00、13:00~17:30

年末年始・土日祝日等を除く

SPORTS
JASA OFFICIAL LICENSE

宣言しよう、フェアプレイ。

宣言しよう。
全力をつくし、挑戦し、
楽しむことを。

宣言しよう。
仲間を信じ、思いやることを。

宣言しよう。
約束を守り、応援してくれる人への
感謝を忘れないことを。

その誓いは、スポーツを
もっと楽しいものにしてくれる。
日々の生活を
もっとすがすがしいものにしてくれる。

そして多くの人々を活気づけ、
今の日本を元気にするチカラにも
なってくれる。

さあ、あなたも手を胸に。
フェアプレイの誓いを。

フェアプレイで
日本を元気に

あくしゅ、あいさつ、ありがとう



「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンで、
フェアプレイの輪を広げ、日本をもっと元気に!

あなたもはじめの一歩を、まずはホームページで、

[フェアプレイ宣言](#)

[検索](#)



日本体育協会は、スポーツ立国の実現のため、国民体育大会をはじめとする各種スポーツ大会の実施やスポーツ指導者の育成等を行うとともに、スポーツの持つ価値や意義を広くアピールし、国民の生きる力の育成と活力ある社会の構築に貢献していきます。また、日本をもっと元気にしたい。その思いから、「フェアプレイ宣言」推進の取り組みも行っています。



公益財団法人

日本体育協会



大塚製薬



三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

LAWSON

LOTTE

SUNTORY

KOSAIDO

わたしたちは、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを応援しています。